

# 水道施設の耐震化及び応急給水・応急復旧対策の促進

政策提言先 厚生労働省

## 政策提言の要旨

南海トラフ地震発生時には、水道施設の甚大な被害が想定されており、その耐震化や応急給水・応急復旧対策は喫緊の課題です。

これまで、基幹管路の耐震適合率は、経営基盤が脆弱な中小規模の水道事業者を中心に伸び悩んでおり、本県のような経営基盤（財政力指数）が弱く、耐震化が遅れている簡易水道事業者が多数存在する県では、耐震化の進捗は更に遅延することとなり、国が目標とする令和10年度までに耐震適合率60%の達成は、不可能な状況となっています。

また、発災後の応急給水や応急復旧対策として、令和3年度当初予算において、「業務継続計画の策定(水道BCPの策定)」が新設されましたが、各水道事業者の財政状況を思慮すれば、水道BCPにおいて位置づけられている断水時の給水車や資機材等の確保はハードルが高く、応急対策を実効あるものとするのが困難となっています。

国民生活を支える水道施設の耐震化及び応急給水などの事前対策を促進するため、以下の取組について提言します。

## 【政策提言の具体的内容】

### 1 水道施設の耐震化に対する支援

生活基盤施設耐震化等交付金の水道管路耐震化等推進事業（水道管路緊急改善事業）において、生活基盤近代化事業（基幹改良）と同様に財政力指数を反映した交付率の設定を行うとともに、経過年数40年以上の採択要件の緩和を提言します。

### 2 応急給水などの事前対策に対する支援

下水道事業と同様の応急給水に必要な給水車の確保、水道施設の応急復旧に必要な資機材の備蓄などに対する財政支援制度の創設を提言します。

## 【政策提言の理由】

- 国は「2028年までに基幹管路の耐震適合率を60%以上にする」との目標を掲げていますが、財政力指数の低い県を中心に耐震化は進んでいません。
- 水道施設の被害を軽減するためには施設の耐震化が必要ですが、本県の水道事業者は小規模で経営基盤が脆弱であり、これまでの耐震適合率の伸び率は芳しくありません。
- 本県の令和2年度末の基幹管路は1,464km、耐震適合管は349kmに留まっており、耐震適合率は23.8%となっています。
- 今後、さらに耐震化を促進するためには、簡易水道事業で採択されている財政力指数を反映させた交付率を上水道に対しても導入する必要があります。
- また、発災後の応急期における飲料水の確保対策として、他県からの応援には限界があることから、給水車等の災害時におけるライフラインの代替機能を早急に確保・整備する必要があります。

【高知県担当課】健康政策部 薬務衛生課